

欧州等における MaaS に係る関連動向を調査

～「モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究」報告書の公表～

国土交通政策研究所では、新たな移動サービスの実現に向けた取組に参考となる基礎的資料の作成を目的に、取組が活発な欧州等における MaaS^(※)に係る関連動向等を調査しました。

(1) 背景と目的

我が国では、「未来投資戦略 2018」の重点分野の中で MaaS に関連する取組について具体的に記載がなされる等、政策議論や検討が始まっている。本調査研究は、MaaS に係る動向等を把握し、促進方策のあり方や課題、期待される効果を調査すること等により、新たな移動サービスの実現に向けた取組の参考となる基礎的資料の作成を目的に、2018 年度から 2 年間計画で実施している。

(2) 調査研究の内容

初年度は、諸外国における MaaS 関連ビジネスの展開状況、効果や課題、行政の役割等について文献調査を実施し、MaaS が先行して導入又は検討されている情報を得た、フィンランド、スウェーデン、ドイツ、イギリス、デンマークについて、背景の EU を含め、現地調査等を実施した。併せて日本国内における現在の関連動向をまとめた。

○結果概要の総括については、別紙をご覧ください。また、本調査研究の全体の報告書は下記 URL から御覧下さい。

<http://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/kkk151.html>

※本調査研究では、MaaS (Mobility as a Service) の概念について次の説明を念頭に置いている。

MaaS は、ICT を活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ(移動)を 1 つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念である。利用者はスマートフォンのアプリを用いて、交通手段やルートを検索、利用し、運賃等の決済を行う例が多い。

<お問い合わせ先>

国土交通省 国土交通政策研究所(中央合同庁舎 2 号館 12 階) 林、山形、高久
電話: 03-5253-8111(内線 53836) 03-5253-8816(国土交通政策研究所直通)
FAX: 03-5253-1678 E-Mail: pri@mlit.go.jp

結果概要の総括(報告書第4章より)

暫定的に、次のような状況に気付くが、MaaS を巡る状況が変化の中にあり、今後の動向を注視しつつ、精査が必要である。

- EU の政策・指針等を背景に、各国で MaaS を促進するための政策を形成中である。また、民間においても、MaaS の展開を活発に行っており、政策環境の整備により今後さらに発展する可能性がある。
- フィンランドでは、Whim アプリによるサービス提供がヘルシンキで開始された後、販売システムへのアクセス開放までも規定する新法が施行された。一方、調査した他国にそのような規制は現時点ではない。Whim サービスは、HSL によるデータ及び販売システムの開放の内容も活用して組成されている。スウェーデンでは、公共交通のデータ開放が進められる中、SL によるデジタル切符の再販売開放も活用して、UbiGo アプリによるサービスがストックホルムで開始された。
- EU の MMTIS 規則の最初の実施期限前の段階においても、政府の助成を活用しつつ、交通事業者等が関与又は参加をしてデータ等の連携や標準化が進められているドイツでは、地域的及び地域横断的・広域的な MaaS が既に開発又は展開されている。旅客情報におけるバリアフリーの標準化や交通事業主体間での相互販売を含めた切符等販売／電子支払システムのインターフェース開発も行われている。
- 一般に、欧州標準を考慮した標準化等においても GTFS への変換も意識されている。
- 欧州で、電子切符の方式について、2 次元(バー)コードも普及しているが、複写保護が不要で迅速確認が可能なことから NFC 方式を指向する地域もある。2 次元(バー)コード の複写識別機能も開発中である。
- マイカーから公共交通への転移を念頭に置く中、カーシェアリング等や手ぶら用物流サービスとの組合せも MaaS の普及のための検討事項となっている。
- カーシェアリングについては、供給量及び質的信頼性の確保、無料となる事前予約時間の拡大が課題となりうる。
- MaaS のサービス拡大に伴い、欧州旅行関係規制上の取扱いが課題になりうる。
- 国内各地で鉄道事業者や自動車メーカー等による MaaS の実証実験が実施されており、複数交通手段の一括利用(検索・予約・決済等)を対象とする取組と、オンデマンドバス等単独の交通手段の利便性を向上させる取組がある。他社分も含めて全国を一括経路検索できるアプリを公開している交通事業者の例もある。
- 外国人観光客を意識した観光型 MaaS の取組が、鉄道事業者、バス事業者等により国内各地で実施されている。
- 公共交通事業者や自治体が保有する公共交通情報のデータを標準フォーマットに整形して配信するシステムの提供を実施している経路検索事業者がある。
- エレベーターやエスカレーターを優先利用するルート等の条件指定で検索できる有料サービスを提供する経路検索事業者もある。
- 被災地支援の取組として、自治体や交通事業者等が連携し、地域公共交通情報ポータルサイト構築、路線検索サイトへの臨時運行情報の迅速な反映等を行った事例がある。